新潟市移住支援金交付要綱

令和元年6月11日制定

(趣旨)

第1条 この要綱は、新潟市補助金等交付規則（平成16年新潟市規則19号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、新潟市移住支援金（以下「移住支援金」という。）の交付にあたり、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 この移住支援金は、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）から本市への移住・定住促進及び中小企業等における人手不足の解消に資することを目的として、予算の範囲内において移住支援金申請者に対し交付する。

(定義)

第3条 この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 新潟県移住・就業支援事業 新潟県移住・就業支援事業及び新潟県起業支援事業実施要領（以下「県要領」という。）第1で規定する新潟県移住・就業支援事業（以下「移住・就業支援事業」という。）をいう。
- (2) 移住支援事業 県要領第4の1（1）で規定する移住支援事業をいう。
- (3) マッチング支援事業 県要領第4の1（2）で規定するマッチング支援事業をいう。
- (4) 起業支援事業 県要領第4の2で規定する起業支援事業をいう。

(移住支援金申請者の要件)

第4条 移住支援金を申請できる者は、申請時において第1号及び第2号の要件を満たす者のうち、第3号から第6号のいずれかの要件を満たす就業又は起業をした者とする。

- (1) 次条の要件
- (2) 第6条の要件
- (3) 第7条の要件
- (4) 第8条の要件
- (5) 第9条の要件
- (6) 第10条の要件

2 第12条の方法により、2人以上の世帯の場合にあつては100万円、単身の場合にあつては60万円の移住支援金を移住支援金申請者に支給する。この場合において、2人以上の世帯とは、第11条の要件を満たす世帯とし、当該要件を満たさない2人以上の世帯の場合は単身として取り扱う。なお、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者1人につき100万円を加算する。

(移住元に関する要件)

第5条 前条第1項第1号の要件を満たす者は、次に掲げる各号の要件全てに該当する者とする。

(1) 本市に住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域（過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。以下同じ。）以外の地域に在住し、東京23区内への通勤（雇用者としての通勤の場合にあつては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。以下同じ。）をしていたこと。

(2) 本市に住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内への通勤をしていたこと。（ただし、東京23区内への通勤の期間については、住民票を移す3か月前までを当該1年の起算点とすることができる。）

(3) ただし、東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住しつつ、東京23区内の大学等へ通学し、東京23区内の企業等へ就職した者については、通学期間も本事業の移住元としての対象期間とすることができる。

（本市に関する要件）

第6条 第4条第1項第2号の要件を満たす者は、次に掲げる各号の要件全てに該当する者とする。

(1) 本市に住民票を移して転入（以下「転入」という。）したこと。

(2) 国から新潟県への新潟県移住・就業支援事業及び新潟県起業支援事業に係る交付金の交付決定がされた後に、本市に転入したこと。

(3) 移住支援金の申請時において、本市に転入後1年以内であること。

(4) 本市に、移住支援金の申請日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。

(5) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(6) 日本人である、又は外国人であつて、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。

(7) 市税を完納していること（申請年の1月1日時点で本市に転入している者に限る。）。

(8) その他本市及び新潟県が移住支援金の対象として不適当と認めた者でないこと。

（就業に関する要件）

第7条 第4条第1項第3号の要件を満たす者は、次に掲げる各号の要件いずれかに該当するものとする。

(1) 一般の場合は、次に掲げる事項すべてに該当すること。

ア 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。

イ 就業先が、新潟県が移住支援金の対象としてマッチングサイトに掲載している求

人であること。

ウ 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人への就業でないこと。

エ 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて移住支援金の対象法人に就業していること。

オ イの求人への応募日が、マッチングサイトに当該求人が移住支援金の対象として掲載された日以降であること。

カ 当該法人に、移住支援金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。

キ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

(2) 専門人材の場合は、プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用して就業したもののうち、次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 勤務地が東京圏以外の地域または東京圏内の条件不利地域に所在すること。

イ 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業していること。

ウ 当該就業先において、移住支援金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。

エ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

オ 目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でないこと。

(起業に関する要件)

第8条 第4条第1項第4号の要件を満たす者は、県要領第6に定める起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を受けて1年以内である者とする。

(テレワークに関する要件)

第9条 第4条第1項第5号の要件を満たす者は、次に掲げる事項の全てに該当すること。

(1) 所属先企業等からの命令ではなく、自己の意思により移住した場合であって、移住先を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行うこと。

(2) デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型))又はその前歴事業を活用した取り組みの中で、所属先企業等から当該移住者に資金提供されていないこと。

(関係人口に関する要件)

第10条 第4条第1項第6号の要件を満たす者は、本市に住民票を異動する直前1年以内に、次に掲げる事項のいずれかに該当すること。

(1) 本市が首都圏で開催する移住セミナーに参加した者。

(2) 本市が開催する移住者交流会に参加した者。

(3) 本市が関係人口創出事業に認定した事業に参加した者。

(2人以上の世帯)

第11条 移住支援金申請者以外の世帯員いずれも、次に掲げる各号の要件全てに該当する場合、2人以上の世帯とする。

- (1) 本市に転入する前の居住地において、移住支援金申請者と住民票の上で同一世帯に属していたこと。
- (2) 移住支援金の申請時において、移住支援金申請者と住民票の上で同一世帯に属していること。
- (3) 国から新潟県への新潟県移住・就業支援事業及び新潟県起業支援事業に係る交付金の交付決定がされた後に、本市に転入したこと。
- (4) 支給申請時において転入後1年以内であること。
- (5) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(移住支援金の申請)

第12条 移住支援金申請者は、移住支援金交付申請書兼実績報告書(様式1)及び本人確認書類を本市に提出する。この場合において、次の各号の要件に該当することを証する書類を本市に提出する。

- (1) 第5条の要件
- (2) 第6条の要件
- (3) 第7条から第10条のいずれかの要件
- (4) 2人以上の世帯の場合にあつては第11条の要件

(移住支援金の支給方法)

第13条 第12条の申請が第5条から第11条までに規定する要件に該当すると認めるときは、移住支援金交付決定兼確定通知書(様式3)を交付し、移住支援金を支給するものとする。

(移住支援金の全額返還)

第14条 移住支援金の支給を受けた者が次の各号に掲げる要件に該当する場合、移住支援金の全額の返還を請求することとする。ただし、雇用企業の倒産、災害、病気等、対象となる移住支援金受給者においてやむを得ない事情があるものとして本市が新潟県と協議して認めた場合はこの限りではない。

- (1) 虚偽の申請等を行っていた場合
- (2) 移住支援金の申請日から3年未満に本市から転出した場合
- (3) 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合
- (4) 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合

(移住支援金の半額返還)

第15条 移住支援金の支給を受けた者が移住支援金の申請日から3年以上5年以内に本市から転出した場合、移住支援金の半額の返還を請求することとする。ただし、雇用企業の倒産、災害、病気等、対象となる移住支援金受給者においてやむを得ない事情があるものとして本市が新潟県と協議して認めた場合はこの限りではない。

(移住支援金の支給・返還に係る情報提供)

第16条 第12条の申請があったときは、移住支援金の申請情報、移住支援金受給者の就業先情報及び移住支援金返還対象者に関する情報について、速やかに新潟県に提供することとする。

(他の補助金との併給の禁止)

第17条 新潟市移住促進特別支援金（就業・起業等）交付要綱第13条に基づく特別支援金（就業・起業）及び新潟市移住促進特別支援金（体験居住）交付要綱第9条に基づく特別支援金（体験居住）の交付を受けた者は、移住支援金の交付を受けることができないものとする。

(その他)

第18条 この要綱に定めるもののほか、移住支援金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和元年6月11日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年2月6日から施行する。ただし、施行後の新潟市移住支援金交付要綱第5条は、この要綱施行後に転入した者に適用し、この要綱施行日前に転入した者は、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和2年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年3月3日から施行する。ただし、この要綱は、要綱施行後に転入した者に適用し、この要綱施行日前に転入した者は、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。ただし、この要綱は、要綱施行後に転入した者に適用し、この要綱施行日前に転入した者は、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。ただし、この要綱は、要綱施行後に転入した者に適用し、この要綱施行日前に転入した者は、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

(宛先)新潟市長

移住支援金交付申請書兼実績報告書

新潟市移住支援金交付要綱第 1 2 条の規定に基づき、移住支援金の交付を申請するとともに、実績を報告します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 交付申請額・実績報告額 円

3 移住支援金の内容(該当するものに○を付けてください)

単身・世帯	A. 単身	B. 世帯	B. 世帯の場合は同時に移住した家族の人数(1の申請者は含まない)	人
移住支援金の種類	A. 就業	B. 起業	上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数(移住前に妊娠中で、移住後に生まれた子どもも含む)	人
	C. テレワーク	D. 関係人口		

4 各種確認事項(該当するものに○を付けてください)

別紙1「移住支援金に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
別紙2「移住支援金に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、本市に居住し、かつ就業・起業事業を継続する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
(2人以上の世帯の場合は世帯員全てが)暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないことについて	A. 関係を有するものでない	B. 関係を有するもの
(就業の場合のみ記載)就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
(テレワークの場合のみ記載)新潟市への移住の意思について	A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である

※ 各種確認事項のBに○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

5 転出元の住所

住所	〒
----	---

6 (東京23区の在勤者に該当した場合のみ記載)東京23区への在勤履歴

※ 直近1年以上かつ通算5年以上の在勤履歴を記載

期間	就業先	就業地

7 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署			
住所			
勤務先へ行く頻度	週・月・年)	回程度 / 行くことはない / その他 (	

8 補助金の振込口座

銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合・その他			
	支店 本店	預金種別	普通(総合) ・ 当座 ・ 貯蓄
口座番号			
フリガナ			
口座名義人			

※ 補助金の申請者と口座名義人が異なる場合は別途委任状が必要です。

9 添付書類

【必ず必要な書類等】

- ㊦ 写真付き身分証明書の写し
- ㊦ 別紙1 (誓約事項)、別紙2 (個人情報取扱)
- ㊦ 移住元の住民票除票の写し (2人以上の世帯の場合の移住支援金を申請する場合は世帯員分を含む)
- ㊦ 振込先が確認できる預金通帳の写し
- ㊦ 新潟市制度用の納税証明書 (申請年の1月1日時点で本市に転入している者に限る。)

【場合により必要となる書類】

<雇用される者として東京23区以外の東京圏から東京23区に通勤していた場合>

- ㊦ 東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等 (移住元での在勤地、在勤期間及び

雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類)

※ 就業証明書を発行してもらえない場合、法定の退職証明書及び離職票でも可

< 法人経営者又は個人事業主等で、東京23区以外の東京圏から東京23区に通勤していた場合 >

□ ㊸ 開業届出済証明書等 (移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類)

< 東京圏から東京23区内の大学に通学し、東京23区内の企業等へ就職した場合 >

□ ㊹ 卒業証明書等 (在学期間や卒業校を確認できる書類)

□ ㊺ 東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等 (移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類)

< 就業に関する要件の場合 >

□ ㊻ 就業先企業等の就業証明書 (様式2)

< 起業に関する要件の場合 >

□ ㊼ 起業支援金の交付決定通知書の写し

< テレワークの要件に該当する場合 >

□ ㊽ 所属先企業等の就業証明書 (様式4)

< 関係人口の要件に該当する場合 >

□ ㊾ 関係人口であることを確認する書類 (様式5)

< 移住前に妊娠中で移住後に生まれた子どもの子育て加算に該当する場合 >

□ ㊿ 移住前に発行された母子健康手帳等の写し

□ ㊽ 出生した子の住民票の写し

(様式1別紙1)

移住支援金に関する誓約事項

- 1 移住支援事業に関する報告及び立入調査について、新潟市及び新潟県から報告及び立入調査を求められた場合には、それに応じます。
- 2 移住支援金の居住地等その他移住支援金に係る要件をチェックするため、必要に応じて住民基本台帳等その他関係書類を確認することに同意します。
- 3 以下の場合には、新潟市移住支援金交付要綱第14条又は第15条の規定に基づき、速やかに新潟市に報告し、移住支援金の全額又は半額を返還します。
 - (1) 移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容で申請したことが判明した場合：全額
 - (2) 移住支援金の申請日から3年未満に新潟市以外の市区町村に転出した場合：全額
 - (3) 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額
 - (4) 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合：全額
 - (5) 移住支援金の申請日から3年以上5年以内に新潟市以外の市区町村に転出した場合：半額

【署名欄】

年 月 日

申請者氏名

(様式1別紙2)

移住支援金に係る個人情報の取扱い

新潟市及び新潟県は、移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、新潟市及び新潟県が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、新潟市及び新潟県は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

年 月 日

新潟市長様

所在地

事業者名

代表者名

電話番号

担当者

就業証明書（移住支援金の申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週 20 時間以上の無期雇用
勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	3 親等以内の親族に該当しない
プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用している場合	目的達成後に離職することが前提ではない ----- ☐ プロフェッショナル人材事業 ☐ 先導的人材マッチング事業

移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、新潟市及び新潟県の求めに応じて、新潟市及び新潟県に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

新 雇 暮 第 号
年 月 日

様

新潟市長 中原 八一

移住支援金交付決定兼確定通知書

申請のあった移住支援金について、新潟市移住支援金交付要綱第 13 条の規定に基づき、以下のとおり交付決定し、確定したので通知します。

記

交付決定額・確定額

円

(備考)

- 1 新潟市移住支援金交付要綱第 14 条又は第 15 条の規定に基づき、以下の場合には、移住支援金の全額又は半額の返還を請求します。
 - ・申請に当たって、虚偽の内容で申請を行っていたことが判明した場合：全額
 - ・申請日から 3 年未満に新潟市以外の市区町村に転出した場合：全額
 - ・申請日から 1 年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額
 - ・起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合：全額
 - ・申請日から 3 年以上 5 年以内に新潟市以外の市区町村に転出した場合：半額
- 2 移住支援金に関する誓約事項 1 に基づき、移住支援事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要な事項の報告を求め、及び関係する場所に立入調査を行います。報告及び立入調査に応じない場合、虚偽の内容で申請したものと推定し、(備考) 1 に定める返還請求を行う場合があります。
- 3 フラット 35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用について
 - ・この通知書はフラット 35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は金利引下げの適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金の返還を請求された場合はフラット 35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金を受領した方に対するフラット 35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引

下げ制度の適用を受けるためには、交付決定日から5年以内に取扱金融機関への申込が必要となります。

4 株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別利率の適用について

- この通知書は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は特別利率の適用を受けられない場合があります。
- 移住支援金の返還を請求された場合は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受けられない場合があります。

年 月 日

新潟市長様

所在地

事業者名

代表者名

電話番号

担当者

就業証明書（移住支援金の申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所 (移住前)	
勤務者住所 (移住後)	
勤務先部署の所在地	
勤務先電話番号	
移住の意思	所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない
交付金による資金提供	勤務者にデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業による資金提供をしていない

移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、新潟市及び新潟県の求めに応じて、新潟市及び新潟県に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

年 月 日

新潟市長様

関係人口に関する確認書（移住支援金の申請用）

記

参加事業	☐ 新潟市移住セミナー ☐ 関係人口に関する事業	☐ 移住者交流会
参加年月日	年 月 日	
参加者氏名		
参加時の住所		